

インド税務およびビジネス法アップデート
(2020年度第3四半期)

(2021年1月)

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ニューデリー事務所

ビジネス展開・人材支援部　ビジネス展開支援課

報告書の利用についての注意・免責事項

本報告書は、日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー事務所が現地会計事務所 Grant Thornton Bharat LLP に作成委託し、2020年12月に入手した情報に基づき作成したものであり、その後の法律改正などによって変わる場合があります。掲載した情報・コメントは作成委託先の判断によるものですが、一般的な情報・解釈がこのとおりであることを保証するものではありません。また、本報告書はあくまでも参考情報の提供を目的としており、法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。本報告書にてご提供する情報に基づいて行為をされる場合には、必ず個別の事案に沿った具体的な法的助言を別途お求めください。

ジェトロおよび Grant Thornton Bharat LLP は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロおよび Grant Thornton Bharat LLP が係る損害の可能性を知らされていても同様とします。

本報告書に係る問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ビジネス展開・人材支援部 ビジネス展開支援課
E-mail：BDA@jetro.go.jp

ジェトロ・ニューデリー事務所
E-mail：IND@jetro.go.jp

The logo for JETRO, consisting of the word "JETRO" in a bold, serif font.

目次

アップデート	S. No.	概要	ページ数
Covid-19	1	1961 年所得税法	1
	2	GST 法	2~3
	3	2015~20 年度外国貿易政策	3
	4	2013 年会社法	4
	5	その他	4
Non Covid-19	1	1961 年所得税法	5
	2	GST 法	6~8
	3	1962 年関税法	9~10
	4	2015~20 年度外国貿易政策	10~12
	5	1999 年外国為替管理法	12
	6	その他	12

インド税務およびビジネス法アップデート（2020年度第3四半期）

Covid-19

Sr. No	項目	概要	引用文献
1961年所得税法			
1	各種申告期限の延長	<p>直接税中央委員会は以下の申告期限を延長した。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 直接税のタックスアムネスティ制度（Vivad Se Vishwas）の期限：2021年3月31日 • FY 2019-20年度の法人税の申告期限（移転価格・税務監査が対象の場合）：2021年2月15日 • FY 2019-20年度の法人税の申告期限（上記以外）：2021年1月10日 • FY 2019-20年度の税務監査・移転価格の申告期限：2021年1月15日 	<p>https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_88_2020.pdf Notification No. 88/2020</p> <p>https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_85_2020.pdf Notification No. 85/2020</p> <p>https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_93_2020.pdf Notification Number: 93</p>
2	特別休暇旅行補助制度を非中央政府職員に拡大	<p>中央政府職員は、休暇旅行に関する所得控除の代わりに現金給付を受けられる。この恩恵の対象を非中央政府職員に拡大。</p>	<p>https://www.incometaxindia.gov.in/Lists/Press%20Releases/Attachments/870/Press-Release-IT-Exemption-for-payment-of-deemed-LTC-dated-29-10-2020.pdf PRESS RELEASE “Income-tax Exemption for payment of deemed LTC fare for non-Central Government employees” CBDT 29/10/2020</p>

Sr. No	項目	概要	引用文献
GST 法			
1	B2C 取引業者の請求書への QR コードの記載時期の変更	50 億ルピー超の売り上げのある GST 登録者は B2C の請求書に QR コードを記載しなければならない。この導入時期を 2020 年 10 月 1 日から 12 月 1 日に変更。	https://www.cbic.gov.in/htdocs-cbec/gst/notfctn-71-central-tax-english-2020.pdf Notification 71/2020-CT
2	過年度の申告漏れに関する特例措置	売り上げが 2,000 万ルピー以下の小規模事業者は、2017-18 年度、2018-19 年度、2019-20 年度の年次申告を 2019-20 年度の申告期日までに提出すれば、2017-18 年度、2018-19 年度の年次申告に関しても期日内に提出したこととみなされる。	https://www.cbic.gov.in/resources//htdocs-cbec/gst/notfctn-77-central-tax-english-2020.pdf Notification 77/2020-CT
3	各種申告期限の延長	間接税中央委員会は以下のように申告期限を延長した。 <ul style="list-style-type: none"> ● 2018-19 年度の年次申告書の提出期限を 2020 年 12 月 31 日に延長。 ● 2019-20 年度 GST 年次申告書の提出期限を 2021 年 2 月 28 日に延長。 ● 第二半期（2020 年 7～9 月）の GST ITC-04（ジョブワーカーに関する仕入税額控除）の申告期限を 2020 年 11 月 30 日に延長。 	<ul style="list-style-type: none"> ● https://www.cbic.gov.in/resources//htdocs-cbec/gst/notfctn-80-central-tax-english-2020.pdf Notification 80/2020-CT ● https://www.cbic.gov.in/resources//htdocs-cbec/gst/notfctn-95-central-tax-english-2020.pdf 95/2020-Central Tax ● https://www.cbic.gov.in/htdocs-cbec/gst/notfctn-87-central-tax-english-2020.pdf Notification 87/2020-CT

Sr. No	項目	概要	引用文献
4	QR コード導入のコンプライアンス違反に対する特例措置	売り上げ 50 億ルピーの納税者は 2020 年 12 月 1 日から QR コードを請求書に記載しなければならない。2021 年 4 月 1 日までに QR コードシステムを導入することを条件に、この制度に関するコンプライアンス違反による罰則を 2021 年 3 月 31 日まで免除。	https://www.cbic.gov.in/htdocs-cbec/gst/notfctn-89-central-tax-english-2020.pdf Notification 89/2020-CT
5	不当利益防止規定に関するコンプライアンス期限の延長	不当利益防止規定に関する税務調査・不服申し立ての期限を 2021 年 3 月 31 日に延長。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-91-central-tax-english-2020.pdf 91/2020-Central Tax
6	Ladakh 地域の事業者に対する FORM GSTR-4 の延滞税を免除	Ladakh の連邦直轄区に所在する者は、2019-20 年度 FORM GSTR-4（簡易課税制度適用者に関する年次申告書）に係る延滞税を 2020 年 11 月 1 日から 12 月 31 日まで免除する。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-93-central-tax-english-2020.pdf 93/2020-Central Tax
2015 ～20 年度外国貿易政策			
1	特定品目に関する輸出政策上の制限区分を変更	以下の品目に関する輸出政策上の制限区分（「禁止（Prohibited）」、「制限あり（Restricted）」、「制限なし（Free）」）を変更。 a) N-95/FFP-2 マスクの制限区分を制限あり（Restricted）から制限なし（Free）に変更。	a) https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/72cf63ac-f3bd-41f7-a9eb-d621341fc2cb/Noti%20No.36%20Engpdf.pdf Notification No 36/2015-20

Sr. No	項目	概要	引用文献
2013 年会社法			
1	居住取締役の設置義務の免除	企業はインドに 182 日以上滞在した居住取締役を置かなければならない。2020-21 年度に関して居住取締役の設置義務が免除された。	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo.36_20102020.pdf Circular No. 36/2020
2	LLP のコンプライアンス違反に対する特例措置	コンプライアンス違反となった LLP に対して、申告遅延書類を 2020 年 12 月 31 日までに提出すれば、追加手数料が免除される。	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo.37_09112020.pdf Circular No. 37/2020
3	CRA-4 の提出期限の延長	2019-20 年度の原価監査報告書 (CRA-4) の提出期限を 2020 年 12 月 31 日に延長。	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo.38_01122020.pdf Circular No. 38/2020
4	取締役会開催のためのビデオ会議システムの利用許可を延長	財務諸表の承認のための取締役会におけるビデオ会議システムの利用許可を 2021 年 6 月 30 日まで延長。	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/FourthAmdtRules_30122020.pdf
5	臨時株主総会におけるビデオ会議システムの利用許可を延長	臨時株主総会におけるビデオ会議システムの利用許可を 2021 年 6 月 30 日まで延長。	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/GeneralCircularNo.39_31122020.pdf General Circular Number: 39
6	CARO 2020 の適用延期	2020 年会社 (監査報告書) 規則 (Companies (Auditor's report) order 2020) の適用を 2020 年 4 月から 2021 年 4 月から始まる会計期間に延期。	http://www.mca.gov.in/Ministry/pdf/CompaniesSecondAmdtOrder_22122020.pdf Second Amendment Order, 2020
その他			
1	特定ローンに対する金利の免除措置	2020 年 3 月 1 日～8 月 31 日までの 6 カ月間、特定ローンの複利と単利の差額を個人および中小企業の借り手に対して免除する。特定ローンには中小企業向けローン、教育ローン、住宅ローン、耐久消費財ローン、自動車ローン、専門家へのローン、消費ローンが含まれる。	https://www.rbi.org.in/Scripts/NotificationUser.aspx?Id=11989&Mode=0 Notification RBI/2020-21/61

Non Covid-19

Sr. No	項目	概要	引用文献
1961 年所得税法			
1	Vivad se Vishwas 制度に関する追加説明	2020 年 12 月 31 日までに Vivad se Vishwas の申告書を提出した者は、追加費用なしでの税金の納付を 2021 年 3 月 31 日まで認められる。	https://www.incometaxindia.gov.in/communications/circular/circular_18_2020.pdf Circular No. 18/2020
2	給与所得控除に関するガイドラインの発表	2020-21 年度における給与所得控除のガイドラインを発表。	https://www.incometaxindia.gov.in/communications/circular/circular_20_2020.pdf Circular No. 20/2020
3	直接税 Vivad se Vishwas 法に関するガイドラインおよび質疑応答	2020 年直接税 Vivad se Vishwas 法に関するガイドラインおよび質疑応答を公開。	https://www.incometaxindia.gov.in/communications/circular/circular-21-of-2020.pdf Circular No. 21/2020
4	減価償却率の上限を設定	法人税の軽減税率を企業が適用している場合、資産ブロックの特別償却の上限が 40% に制限される。	https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_82_2020.pdf Notification No. 82/2020
5	移転価格税制上の参考数値の発表	独立企業間価格と国際取引・特定国内取引の価格との間の差異に関する許容範囲を発表。 <ul style="list-style-type: none"> 卸売販売：1% その他の取引：3% 	https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_83_2020.pdf Notification No. 83/2020
6	2016 年平衡税細則の改正	2016 年平衡税細則において、特定サービス (specified services) に加え、電子商取引販売あるいはサービス提供 (e-commerce supply or services) を追加。	https://www.incometaxindia.gov.in/communications/notification/notification_87_2020.pdf Notification No. 87/2020

GST 法			
1	電子請求制度の適用となる 売り上げの基準年度の変更	電子請求制度の対象者を判定する際の売り上げの対象年度を当該財務年度 (a financial year) から 2017-18 年度以降のいずれかの財務年度 (any preceding financial year from 2017-18 onwards) に変更。	https://www.cbic.gov.in/hdocs-cbec/gst/notfctn-70-central-tax-english-2020.pdf Notification 70/2020-CT
2	新様式 FORM GST INV-01 に関する改正	新様式 FORM GST INV-01 の作成時に請求書参照番号 (Invoice Reference Number) に加え、QR コードの記載を義務付け。また、新様式 FORM GST INV-01 の適用免除対象者を政府は通達により追記可能に。	https://www.cbic.gov.in/resources/hdocs-cbec/gst/notfctn-72-central-tax-english-2020.pdf Notification 72/2020-CT
3	請求書に記載すべき HSN コード	税務請求書に記載すべき HSN コードの桁数を規定。 <ul style="list-style-type: none"> 前年度の売り上げが 5,000 万ルピー以下 : HSN コード 4 桁 前年度の売り上げが 5,000 万ルピー超 : HSN コード 6 桁 	https://www.cbic.gov.in/resources/hdocs-cbec/gst/notfctn-78-central-tax-english-2020.pdf Notification 78/2020-CT
4	第 12 回 CGST 細則の改正	CGST 細則を改正。主な変更点は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> GST 監査報告書 (GSTR-9C) の対象者を売り上げ 2,000 万ルピーから 5,000 万ルピー超に引き上げ。 GSTR-1 (売上申告書)、GSTR-3B (月次申告書)、GST CMP-08 (簡易課税納税者の四半期申告書) の Nil 申告を SNS で実施することを許可。 Form GSTR-2A (自動生成されたベンダーの仕入申告書)、GSTR-9 (年次申告書)、GSTR-5 & 5A (非居住者の申告書) の修正。 	https://www.cbic.gov.in/resources/hdocs-cbec/gst/notfctn-79-central-tax-english-2020.pdf Notification 79/2020-CT

5	第 13 回 CGST 細則の改正	<ul style="list-style-type: none"> ●四半期申告書の提出および月次の納税方法を通達。 ●自動で作成された GSTR-2B（仕入税額控除を含む）の納税者による利用が可能になった。 	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-82-central-tax-english-2020.pdf Notification 82/2020-CT				
6	GSTR-1 の申告期限の延長	<p>GSTR-1 の申告期限を以下のように延長。</p> <table border="1"> <tr> <td>月次申告</td> <td>対象期間の翌月の 11 日</td> </tr> <tr> <td>四半期申告</td> <td>対象期間の翌月の 13 日</td> </tr> </table>	月次申告	対象期間の翌月の 11 日	四半期申告	対象期間の翌月の 13 日	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-83-central-tax-english-2020.pdf Notification 83/2020-CT
月次申告	対象期間の翌月の 11 日						
四半期申告	対象期間の翌月の 13 日						
7	四半期申告の対象者を拡大	2021 年 1 月から四半期申告の対象となる GST 登録者を前年度の売り上げ 5,000 万ルピー超に拡大。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-84-central-tax-english-2020.pdf Notification 84/2020-CT				
8	四半期申告時の納税方法の通達	2021 年 1 月 1 日からの四半期申告時の納税方法を通達。前四半期の納税額の 35%を当四半期の最初の 2 カ月に納付。	https://www.cbic.gov.in/htdocs-cbec/gst/notfctn-85-central-tax-english-2020.pdf Notification 85/2020-CT				
9	電子請求制度の対象者を拡大	2021 年 1 月 1 日から売り上げ 10 億ルピー超の納税者に対して電子請求書の適用を義務付け。	https://www.cbic.gov.in/htdocs-cbec/gst/notfctn-88-central-tax-english-2020.pdf Notification 88/2020-CT				
10	請求書への HSN コードの記載	請求書に 8 桁の HSN コードを記載する品目を追加。	https://www.cbic.gov.in/htdocs-cbec/gst/notfctn-90-central-tax-english-2020.pdf Notification 90/2020-CT				

11	航空・船舶輸送サービスに関する GST の免除期間の延長	航空あるいは船舶によるインド税関からインド国外への物品の輸送サービスに対する GST の免除措置を 2021 年 9 月 30 日まで延長。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-04-2020-cgst-rate-english.pdf https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-04-2020-igst-rate-english.pdf Notification 04/2020-CT(R)
12	衛生打上事業に関する GST の免除	Indian Space Research Organisation、あるいは Antrix Corporation Limited、New Space India Limited による衛生打上サービスに対する GST を免除。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-05-2020-cgst-rate-english.pdf https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-05-2020-igst-rate-english.pdf Notification 05/2020-CT(R)
13	第 14 回 CGST 細則の改正	CGST 細則が改正された。主な改正点は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ● GST 登録時の Adhaar 認証が利用可能になった。 ● 前月／前四半期の GSTR-3B が未申告の場合、当期の GSTR-1 の申告が制限される。 ● 当月の課税取引が 500 万ルピー超の場合、GST 納付のための電子クレジット台帳（Electronic credit ledger）の利用が制限される。 	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/gst/notfctn-94-central-tax-english-2020.pdf 94/2020-Central Tax

1962 年関税法			
1	LED/LCD TV パネルのためのオープンセルの基本関税の変更	LED/LCD TV パネルのためのオープンセルの基本関税を5%に引き上げ。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2020/cs-tarr2020/cs35-2020.pdf Notification no 35/2020-Cus
2	繊維製品輸出に関する中央・州税のリベート制度の有効期限を延長	繊維製品輸出に関する中央・州税のリベート制度 (Rebate of State and Central Levies and Taxes) の有効期限を 2020 年 3 月 31 日から 2021 年 3 月 31 日あるいは輸出品に関する税の払戻制度 (Remission of Duties or Taxes on Export Products) の施行日のいずれか早い日まで延長。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2020/cs-tarr2020/cs36-2020.pdf Notification no 36/2020-Cus
3	LED/LCD TV パネル関連部品の輸入関税の引き上げ	LED/LCD TV パネルのためのオープンセルの製造に必要な特定部品の輸入関税を 5%に引き上げ。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2020/cs-tarr2020/cs42-2020.pdf Notification no 42/2020-Cus
4	2018 年海上輸送貨物マニフェストおよび積替規制の改正	2018 年海上輸送貨物マニフェストおよび積替規制 (Sea Cargo Manifest and Transhipment Regulations, 2018) における保証金を 10 万ルピーから 50 万ルピーに引き上げ。また、認可事業者 (Authorised Economic Operator) に加え、認可税関ブローカー (Customs Broker licensed under the Customs Brokers Licensing Regulations, 2018) も銀行保証の提出を免除。	https://www.cbic.gov.in/resources/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2020/cs-nt2020/csnt94-2020.pdf Notification no 94/2020 – Cus NT
5	無水フタル酸に関するアンチダンピング課税	日本・ロシアからインドに輸出される無水フタル酸のアンチダンピング課税の適用期間を 2021 年 1 月 31 日まで延長。	https://www.cbic.gov.in/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2020/cs-add2020/csadd38-2020.pdf 38/2020-Cus (ADD), dt. 19.11.2020

6	インド・ASEAN 間の貿易協定上の適用税率を変更	インド・ASEAN 間の貿易協定上のコーヒー・その他の紅茶・こしょう・パーム油の適用税率を変更。	https://www.cbic.gov.in/htdocs-cbec/customs/cs-act/notifications/notfns-2020/cs-tarr2020/cs45-2020.pdf 45/2020-Customs, dt. 30-12-2020
2015～20 年度外国貿易政策			
1	輸入・輸出政策上の制限区分を変更	<p>以下の品目に関する輸入・輸出政策上の制限区分（「禁止（Prohibited）」「制限あり（Restricted）」「制限なし（Free）」）を変更。</p> <p>a) 冷媒付きエアコンの制限区分を「制限なし」から「禁止」に変更。</p> <p>b) Nitrile/NBR グローブの制限区分を「禁止」から「制限なし」に変更。</p> <p>c) アルコールベースの手指消毒液の制限区分を「禁止」から「制限なし」に変更。</p> <p>d) 玉ねぎの種の制限区分を「制限あり」から「禁止」に変更。</p> <p>e) 玉ねぎの制限区分を「禁止」から「制限なし」に変更。</p>	<p>a) https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/8a2e38de-63aa-4e9e-9765-eaaf78b5ba1b/Ink%20singed%20notification%20no.41%20dated%2015.10.2020%20scanned%20PDF%20English.pdf Notification No 41/2015-20</p> <p>b) https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/b1ffbbc7-9e04-4314-be2d-6e68972e28d2/Noti%2042%20Eng.pdf Notification No 42/2015-20</p> <p>c) https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/90dab10a-08ad-41bf-9fde-e05d2b0e4354/Noti%2047%20Eng.pdf Trade Notice 47/2015-20</p> <p>d) https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/92eccec8-2d9d-44d1-a40d-fb7f9b4aa0fd/Noti%2043%20Eng.pdf Notification No 43/2015-20</p>

			e) https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/42ca7128-80d6-447f-bc98-6a64914b5080/Noti%2050%20Eng.pdf f Trade Notice 50/2015-20
2	鉄鋼製品に関する輸入手続きの追加	2017年 ITC(HS)の 72 (鉄および鉄鋼)、73 (鉄および鉄鋼の品目)、86 章 (鉄道・機関車など) のすべての HS コード品目の輸入において、鉄鋼輸入モニタリングシステム (Steel Import Monitoring System) への登録を義務付け。	https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/c599109-72a1-4eae-b554-a2bee801fd42/Notification%2033%20english.pdf Notification No 33/2015-20
3	特定の鉄鋼製造者への関税払戻制度の拡大	関税払戻制度 (Duty drawback Scheme) の対象にサービスセンター・ディストリビュータ・ディーラー・ストックヤードを通じて鉄鋼を供給する鉄鋼製造者を含めた。	https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/7413adb6-54ce-41e4-93d5-7fdb8068e332/notificationon%20no.%2035%20odt%201.10.2020%20Eng.pdf Notification No 35/2015-20
4	免税輸入許可制度の対象品目の除外	タイヤの輸入を免税輸入許可制度 (Duty Free Import Authorisation) の対象外に。	https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/9fc6697a-d2d9-4385-baea-b0b226b2425c/notification%2038%20English.pdf Notification No 38/2015-20
5	輸出義務に関する特例措置	事前承認制度 (Advance Authorization) における輸出義務の期限が 2020 年 2 月 1 日から 10 月 31 日に到来する場合、輸出義務履行関連書類の提出を 2020 年 12 月 31 日に延長。	https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/f93a6b06-1026-460a-ae25-39f94a1cb225/pn%2026%20dated%2016%2010%202020%20English.pdf Public Notice 26/2015-20

6	石炭の輸入手続きの変更	石炭の輸入モニタリングシステムに関する手続きを導入。	https://content.dgft.gov.in/Website/dgftprod/575732e8-1449-4a32-80e1-d0cbba8137a0/notification%20no.49%20date%202022.12.2020%20scanned%20english.pdf Trade Notice 49/2015-20
1999 年外国為替管理法			
1	外国法律事務所のインド拠点設立の禁止	外国法律事務所あるいは外国弁護士、インド国外に居住するその他の者は、法務サービスを提供することを目的としてインドに支店・プロジェクト事務所・駐在員事務所・その他の事業の場所を設置することを禁止。	https://www.rbi.org.in/Scripts/BS_CircularIndexDisplay.aspx?Id=11997 RBI/2020-21/69 A.P. (DIR Series) Circular No. 07
2	各種申告様式・レポートの廃止	駐在事務所・プロジェクト事務所、外国投資家、米国預託証券（ADR）・外国株預託証券（GDR）等に関する各種申告様式・レポートを廃止。	https://www.rbi.org.in/Scripts/BS_CircularIndexDisplay.aspx?Id=11994 RBI/2020-21/66 A.P. (DIR Series) Circular No. 05
3	海外グループ会社との売掛金と買掛金の相殺許可	現行 AD 銀行は、取引相手が同じ場合に限り、輸出に関する売掛金と輸入に関する買掛金の相殺を認めている。本改正では、海外グループ会社との売掛金と買掛金の相殺が認められた。	https://rbidocs.rbi.org.in/rdocs/notification/PDFs/APDIR08DCB570D45FF14E369652F751858C99F8.PDF RBI/2020-21/77 A.P. (DIR Series) Circular No. 08
その他			
1	Aatmanirbhar Bharat Rozgar Yojana のガイドラインの発表	Aatmanirbhar Bharat Rozgar Yojana 下の新規雇用創出に関する PF 拠出金に関する補助制度のガイドラインを発表。	https://www.epfindia.gov.in/site_docs/PDFs/Circulars/Y2020-2021/caiu_abry_11769.pdf